

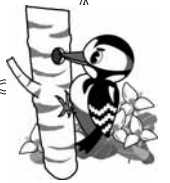


# 議会だより なよろ

20

No.

2011.4.1 発行



3月8日、卒業ケーキづくりに挑戦しました  
(智恵文中学校3年生)



3月16日、厳かな中にも、喜びに満ちた平成22年度卒業証書・学位記授与式  
(名寄市立大学・名寄市立大学短期大学部)



3月7日、改修なった新しい体育館での卒業生を送る会  
(風連中学校)

## 第1回定例会

主 な 内 容	定例会で決まったこと .....	2
	可決された意見書 .....	2
	予算審査特別委員会・議員協議会 .....	3
	代表質問に4人 .....	4 ~ 7
	審議日程 .....	7
	一般質問に9人・用語解説 .....	8 ~ 12
	各委員会活動報告 .....	13
へこたれない・議会日誌・編集後記 .....	14	

## 第1回定例会 2月24日から3月16日までの21日間

# ～平成23年度各会計予算を原案可決～ 全会計で374億3,289万円に

平成23年第1回定例会は、2月24日から3月16日までの21日間開かれた。

議案審議では、条例案6件(うち1件は撤回)、補正予算案10件、新年度予算案11件、その他4件、報告3件、意見書案6件を審議した。

平成23年度市政執行方針、教育行政執行方針を受け、各会派を代表して4人の議員が代表質問を、9人の議員が一般質問を行い、市政の課題について質した。

### 主な条例

名寄市立総合病院看護師等学資金貸与条例の一部改正

市立総合病院において必要な薬剤師を確保する方策として、条例で規定する学資金貸与の対象者を拡大し、薬学部在籍する学生を加えるため条例を一部改正する。

### 主な補正予算

大学振興基金積立金追加

大学図書館を建設するため、大学振興基金積立金に1億309万4,000円を積み立てする。

### 議案の撤回を承認

2月24日提案された「議案第1号名寄市風連地区地域協議会設置条例」は、合併特例区終了後においても風連地区の課題解決のための諮問機関として設置しようとしたものだが、条文中に附属機関と任意団体としての組織が混在していることが判明したため、市長からの議案撤回の申し出を会議規則第19条第1項の規定により承認した。

### 平成23年第1回臨時会(平成23年2月1日)

審議案件

- ・名寄市基金条例の一部改正について
- ・指定管理者の指定について(ふうれん望湖台自然公園)
- ・平成22年度名寄市一般会計補正予算
- ・平成22年度名寄市下水道事業特別会計補正予算

### 人事案件

教育委員会委員



名寄市教育委員会委員の任命について同意しました。

志水 貴江氏(再任)

名寄市大通南6丁目8番地

人権擁護委員

人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。

古瀬 和之氏(再任)

名寄市風連町字瑞生2513番地

猿谷 由利子氏(再任)

名寄市西2条南6丁目28番地

### 可決された意見書

- ・「共同出資・共同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める意見書
- ・地域医療存続のための医師確保に関する意見書
- ・旭川地方裁判所名寄支部及び旭川家庭裁判所名寄支部に、裁判官を常駐させることを求める意見書
- ・平成23年度畜産物価格決定等に関する意見書
- ・若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書
- ・住民の安全・安心な暮らしを支える交通運輸行政の充実を求める意見書

## 平成23年度 予算審査特別委員会

200億  
円台に

## 一般会計で初

平成23年度予算審査特別委員会(川村正彦委員長・駒津喜一副委員長・全議員で構成)は、2月24日に正副委員長互選を行い、3月11日、14日、15日、16日の4日間で実質審査を行った。

市の平成23年度予算は、一般会計で前年度比7.6%増の200億9,131万2,000円、特別会計と企業会計を含む全会計総額としては、374億3,289万円(2.4%増)となった。2月24日の本会議で予算審査特別委員会を設置し付託された。

予算審査特別委員会では、最初に各会計にわたる横断的な事項について、各会派の代表者による総括質疑を行った。その後、各会計審査に入り、平成23年度の中心的事業である(仮称)複合交通センター整備事業、(仮称)市民ホール整備事業、農畜産物処理加工施設整備事業、玄

米バラ集出荷調整施設整備事業などの新規事業や、名寄市立総合病院、名寄市立大学、きたすばる天文台などの今後の運営についての方向性、課題等について、多くの質疑が相次ぎ、熱い議論が展開された。

最終的には、平成23年度一般会計予算と、国民健康保険特別会計予算をはじめとする8特別会計予算、病院事業会計予算など2企業会計予算について、審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月16日の本会議で報告した。



川村正彦委員長(左)と駒津喜一副委員長(右)

## 議員協議会

名寄市立  
総合病院

## 消化器内科休診の可能性

平成23年1月24日、名寄市立総合病院消化器内科の診療体制変更に関する説明のため議員協議会が開催された。

佐古和廣病院長は「旭川医科大学から、消化器内科を糖尿病科と分離する意向が示され、23年4月以降は、消化器内科の常勤医師が現在の5人体制から2人体制となる。さらに消化器内科に残る派遣医師2人は、秋までに医師2人の補充がない場合は、業務多忙を理由に辞職する意向を示しているため、医師が不在となった場合は休診となる可能性がある。今後も全力で取り組むが、医師確保は限界を超えている」などと診療体制維持が困難な現状を説明し理解を求めた。

議員からは、「広域対応による国への要請活動の考えは」、「診療体制変更に伴う影響は」、「他

病院との連携の考えは「消化器内科が休診した場合、空きベッドの活用方法は」などの質疑があった。佐古院長は、財政影響では9月末に医師が辞職した場合、約2億8,200万円の収入減。診療面で患者に迷惑をかける部分もあるが経営面に影響が出ないように努力する。他病院との連携では、消化器内科の常勤医師4人が配置されている土別市立病院等の協力を得ながら対応したい。空きベッドは一部他診療科用に転換することも視野に入れて今後検討していく - と答弁した。



内科診療体制について説明する佐古和廣院長

代 表 質 問

市長就任 10 か月を経過して

市政クラブ 岩木 正文 議員



行財政運営について

問 民間出身市長として、行財政運営をどう捉えているのか。財政上、起債の発行、実質公債費比率<sup>1</sup>の見通しと、行政組織の見直しは。

答 組織のトップとして方針を示し、短期・中期の目標を定めてリーダーシップを発揮する点については民間も行政も変わりはない。財産を生かしたまちづくりを進めることが、幅広い分野に波及的効果を生み、足腰の強い経済基盤の確立や雇用の確保につながる。起債は、総合計画後期計画においては、大型事業もあり、前期を上回る可能性がある。実質公債費比率は健全化判断基準内の17%前後で推移する。4月から民間会社発想を進めるため、経済部の中に営業戦略室を設置して、名寄市を売り出すための産業・観光をはじめ企業誘致、交流人口拡大などに取

り組む。

名寄市立大学について

問 名寄の財産である名寄市立大学が地域・市民と交流を深めるためにも、学生のまち推進条例制定に対する考え方は。大学図書館の早期建設及び施設整備に対する考え方について

答 大学内に地域交流センターを設置して、学生による地域活動に取り組んでいるが、地域貢献や市民・地域の協働のあり方などについて研究を深めていきたい。図書館については、機能・規模・建設場所等の学内論議を進め、総合計画後期計画の早い時期に着手できるようにしたい。今後必要となる大講堂・学生会館・クラブハウス等があり、教育環境の保持と学生に対するサービス向上の観点から、その実施時期を含め計画的に進めていきたい。

他の質問・定住自立圏構想について・JR 駅横、住宅リフォームなど産業振興について・高齢者福祉と生活環境について・市立病院の駐車場対策などについて・天文台の開館日と児童クラブの充実など教育問題について



図書館をはじめ施設整備が求められている名寄市立大学

東北地方太平洋沖地震被災者へお見舞い

市議会は、3月16日本会議開会冒頭に、去る3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の犠牲者の冥福を祈り黙とうを捧げました。その後、小野寺一知議長が議会を代表して、被災者に対する心からのお見舞いを申し上げるとともに、救援に当たっている関係者への敬意を表しました。また、市議会も関係機関と連携して最大限の支援を行うことを表明し、1日も早い被災地の復興を願いました。



東北地方太平洋沖地震被災者へのお見舞を読みあげる小野寺一知議長

代 表 質 問

医療バスの運行必要

市民連合 佐藤 靖 議員



■ 市政運営と財政の見通しは

**問** 国の借金が23年度中にも1,000兆円を突破する状況に加え、北海道も厳しい財政運営を強いられている。市長も「本市の行財政運営の厳しさに拍車をかけるものと考えている」と述べている。しかし、その中であって各種施設の整備事業に取り組もうとしているが、今後の見通しは。

**答** 現在のところ、(仮称)市民ホールは約20億円で、25・26年度に建設、市立総合病院精神科病棟は約12億円で25年度以降、食肉センターは約6億円で24年度のほか、未定ではあるが名寄市立大学図書館、小学校改築を計画している。財政の見通しは楽観視できず、行財政改革の推進が不可欠。「身の丈に合った行財政運営」を基本としながら、民間発想でバランスの取れた行財政運営に努める。

■ 公立病院間に緊急医療バス運行を

た、通院患者が転院を勧められている状況下にあるが、高齢の患者も多く、通院手段確保のため、緊急避難的に名寄市立総合病院・士別市立病院・名寄東病院を巡回するバスの運行を早急に検討すべき。また、市内高卒者が医療系学校に進学する数も少なくないことから、中・高校生に対する医療教育や新たな制度創設に取り組み、名寄で働く意欲向上に努めるべき。

**答** 消化器内科は、患者数が最も多い科であり、22年度当初予算に比べ外来では約4,600万円、入院で約4億7,900万円の減収を見込んでいる。交通手段は確保しなければならないと考えている。速やかに検討する。中・高生に対する医療教育及び新たな制度も検討したい。

■ 土地開発公社は26年度中に解散

**問** 土地開発公社の今後のあり方は。

**答** 保有地を市で取得し、26年度中に解散する。



4月から消化器内科が縮小となる名寄市立総合病院

市議会議員会  
新年研修会

名寄市議会議員会は、平成23年1月11日、青木紀名寄市立大学学長を講師に迎え、「名寄市立大学の未来・パート2」と題した講演による新年研修会を行いました。



青木紀学長から今後の名寄のまちづくりについて貴重なアドバイスをいただいた研修会

代 表 質 問

期待する街中の賑わい

凜風会 日根野 正敏 議員



■ 活気ある中心市街地へ

問 駅横に建設予定の(仮称)複合交通センターの完成後に予想される効果と、その効果をどのように市街地へ波及していくのか。また、一体開発する予定の西條の計画と着工予定はどのようになっているのか。

答 (仮称)複合交通センターは、平成23年度に着手するに当たり、用地取得・基本設計に取り組む準備をしている。機能としてはバスターミナルの整備、貸会議室等で、この地区に無かった人の流れをつくり、駅横の商業施設から商店街中心部までの効果を期待している。より賑わいを創出できる対策を図るため、商店街振興組合や商工会議所と具体的な取り組みの協議を開始している。準備が整い次第報告させていただく。

西條の計画は、一般賃貸住宅、商業施設、有料

老人ホームで、今年の夏頃に住宅、商業施設の工事に取り掛かり、おおむね7～8か月の工事期間を経て、来春供用と報告を受けている。なお、老人ホームは運営会社の都合により着手が流動的になっており、事業全体が遅れ、ご迷惑をかけているとの報告を受けている。

■ 長年愛された市民会館

問 名寄市民会館の老朽化に伴い、大ホールの機能を持った(仮称)市民ホールが、平成26年完成を目指し、文化センター西側に建設される計画だが、予定される規模と特徴は。

答 (仮称)市民ホールは、名寄地区中心市街地活性化対策として実施する駅横整備と同じ事業を活用し整備することから、機能的には多目的なホールとなるものと考えている。ホールにかかる事業費の上限は20億円で、40%が交付金、残りの60%は合併特例債を活用し、市の財政負担を極力少なくして整備する計画とする。

他の質問・名寄市立大学の発展と将来構想・清潔なまちづくり・豊かな農村を目指して他2件



昭和37年建設以来半世紀、名寄市民に親しまれて来た市民会館

議会スナップ

第27回ふうれん冬まつりは、2月12・13日に開催されました。市議会議員会も7日から「ラビット(うさぎ)スライダー」の製作を開始。

審査の結果、雪像づくり参加5年目にして、見事「最優秀賞」をいただきました。苦労の汗は報われるものです。



子ども達の笑顔がはじけた「ラビットスライダー」

代 表 質 問

風連特例区終了後の振興

緑風クラブ 田中 好望 議員



■ 風連特例区終了後の振興について

**問** 合併して5年が経過し、合併特例区が終了するが、風連地区の今後のまちづくりの方向性は。

**答** 特例区終了後の風連地区のまちづくりについては、平成23年度に策定する総合計画の後期計画の中で、風連地区にかかわる事業も含め審議する。残存する地域課題についても、地域の皆様に理解を求めて対処する。地域文化の継承・発展を大事にし、これまでの歩みを基にした新たな文化の創造などを主体とした活動に転換する。区域内のコミュニティ活動の活発化を図り、課題や問題を明確にして、区域の住民が連携・協力し、行政との協働による活動、提言など、地域住民の意見を大切にして市政に反映し、風連地区、名寄地区が融合されるよう努力する。

■ 名寄市小・中学校適正配置計画について

**問** 適正配置計画における郊外農村部の小学校適正配置について、現時点での考えは。

**答** 地区別の推進内容として、名寄市街地区は小学校5校体制から4校体制への見直し、風連市街地区は小学校1校、中学校1校の維持、郊外農村地区では、学校が地区コミュニティや住民との関係が密接であることから、地域の実情に応じて中心となるべき学校への統合を含め、欠学年の状況や入学者の推移、学校施設の老朽化の状況、耐震化の推進を考慮し、適宜検討を行い、再編を進めるとしている。児童・生徒数の減少に伴う学校の小規模化は今後さらに進むと予測しており、児童生徒への教育環境、教育内容の充実が重要な教育課題と受け止める。郊外農村地区の適正配置については、地域から要望があれば、懇談会等の開催で地域と検討する。

他の質問・名寄市農政の今後について・市職員による営業戦略推進委員会について



5月に開設予定の風連国保診療所

審 議 日 程

2月24日(木)

- ・開会
- ・議員の辞職許可報告
- ・議会運営委員会委員の選任
- ・平成23年度市政執行方針  
教育行政執行方針
- ・議案等の審議  
予算審査特別委員会

3月2日(水)

総務文教常任委員会

3月7日(月)

- ・代表質問

3月8日(火)

- ・代表質問
- ・一般質問

3月9日(水)

- ・一般質問

3月10日(木)

- ・一般質問
- 総務文教常任委員会

3月11日(金)

予算審査特別委員会

3月14日(月)

予算審査特別委員会

議会運営委員会

総務文教常任委員会

3月15日(火)

予算審査特別委員会

3月16日(水)

議会運営委員会

予算審査特別委員会

・委員長報告(付託議案)

・議案等の審議

・閉会

一般質問



市民福祉の充実

公明 高橋 伸典 議員

子育て支援について

問 障害者自立支援法改正に伴い、障害保健福祉施策を見直すまでの間において、法律の公布及び一部の施行の通知が出され、障害児支援の見直しが行われた。国の障害児デイサービスは学齢期とあるが、名寄市の取り組みは。子ども手当予算関連法案が通らない場合の影響は。

答 療育センターのデイサービスの拡充は、定数60人に対して、0～5歳児64人を受け入れているため、就学前児童が対象だが、対象年齢枠を拡大することは、スタッフなども含めた現行体制では困難である。今後とも情報収集に努め制度の調査と研究を進める。子ども手当関連法案が通らなければ、子ども手当は2・3月分、

児童手当は4・5月の適用となり、児童手当に戻ると所得制限が復活するため、所得制限で27世帯、中学生世帯で対象外となる影響が出る。

雇用対策について

問 景気低迷の影響で、高校生や大学生が就職難に直面しているが、本市の対策は。

答 就職希望者と企業の情報の把握が重要な課題で、協力・連携が不可欠であることから「高校生のための企業説明会」を開催した。今後も上川教育局や関係官庁、企業との連携に努める。



安心できる健全な育成を



T P P 参加への対応は

日本共産党 川村 幸栄 議員

農業と経済に深刻な打撃

問 市長は、T P P<sup>2</sup>は容認できない、農業団体等と連携し対応するとしている。名寄市議会は昨年12月議会で、T P P 参加反対の特別決議、国への意見書を提出した。日本の平均的関税は11.7%、世界でも開かれた国である。完全撤廃は食料自給率を13%まで低下させ、コメの自給率は1割以下となる。雇用もT P P 参加で350万人の減となるなど、農業・地域経済の破たんを進めるものである。また、医療への影響も大きく、混合診療の全面解禁、国民皆保険の崩壊などの懸念から日本医師会は反対を表明している。農林業、地域経済、医療への影響をどのように捉えているのか。市独自の市民への情

報提供などの考えは。

答 道内では7割の営農が困難となり、名寄市では46億円の損失が見込まれる。関連産業と連携を進める。医療への影響はあまり知られていない。動きを見守りたい。

観光振興への対応は

問 交流人口の拡大を図るといっているが、市内交通、公衆トイレの利便性についての考えは。

答 路線変更、民間活力の導入など検討したい。他の質問・柔道授業の安全指導・福祉灯油など



T P P 参加反対のタレ幕を掲げる道北なよろ農協名寄支所



一般質問



利便性の高い市民の足を

市政クラブ 佐々木 寿 議員

■ 持続的改革に向けて

問 行財政改革、事務事業の一元化のこれまでの進捗状況と平成23年度に取り組む事業を伺う。

答 22年度までに実施済みは45項目あり、一部実施済みを合わせ56項目につき何らかの見直しをしてきた。見直しができなかった項目は14項目あり、その多くは民間委託ができなかったものであり、学校給食センター、女性児童センター、図書館、北国博物館、風連地区スキー場等がある。23年度はコミセン、市営プール、学校開放等の事業を実施予定である。

■ 利便性の高い交通体系を

問 商業、観光、交通弱者のため、利便性の高

い交通体系が求められる。特に旭川空港間の交通体系整備をぜひ進めるべきだが見解を伺う。

答 本年から駅横事業に合わせ、市内バス路線を3年間で実証試験運行を重ねて、利便性の高い路線となるよう検討する。旭川空港間の交通網整備は、他バス会社等が運行しており、現時点では許認可関係で難しいが、新たな運行形態の模索を含め検討していく。

他の質問・職員の適正配置・メンタルヘルス・学習調査結果・外国語、武道授業・道路、上下水道整備・低所得者対策について



3年後までに見直される市内循環バス路線図



地連協の設置条例を

凜風会 佐藤 勝 議員

■ 制度・目的を明確に

問 地域連絡協議会は、合併協定で定められている「名寄市には区域を分けて地域自治区(地方自治法に基づく地域自治組織)を置き」の項目に沿って名寄7地区に設置されている。しかし、現在は自主組織・任意団体の位置付けで、制度・目的が明確に定められていない。地域の住民の意見を反映し、これを処理する機関としての機能を、条例により明確にすべき。

答 協議会が設置されてから2年が経過した。協議会は地域での特性や自主性を尊重しており、行政が主導的な立場であってはならない。今後も地域福祉の向上や、安全安心など生活につながるよう可能な支援をしつつ認識を見守りたい。

■ 空々寂々たる風連庁舎

問 風連庁舎1階の、あの閑散とした光景を見て久しい。市民がどう見ているだろうか、感じているだろうか、なぜこうも長い時間思いが至らなかったのだろうか。合併をして街が寂れる危惧を凶らずも見せてしまった罪は大きい。本来やらなければならない事をしない罪、あえて積極的な行動をしない行為「不作為」を指摘せざるを得ない。説明・情報発信すら何らない。

答 4月の統一地方選挙終了後、調整実施する。他の質問・豊栄川の整備・NIE(新聞活用学習)



2010年4月以降、閑散とした光景を見せたままの風連庁舎1階

一般質問



農業・林業の振興策は

市民連合

植松 正一 議員

活力と潤いある畜産振興

問 2011年度主要事業、農畜産物処理加工施設と一体改修する市食肉センターが、平成22年から24年で改修整備計画を終了する。そこで、実施計画と財源対策、事業実施後の効果は。

答 老朽化が著しい市食肉センターと農畜産物処理加工施設を一体改修する。加工施設は10億3,000万円で、国交付金・合併特例債を活用。食肉センターは、現在の加工施設の建物も使用して改修するため約6億円の事業費予定。また、財源的には二チロに負担を頂く前提で協議している。改修後は道北一円の食肉加工の拠点となり、経済の活性化、雇用創出と食肉流通に寄与する。

二酸化炭素排出量削減

問 地球温暖化に伴う新エネルギーの利用を検討し、化石燃料の代替エネルギーの再生可能な資源の木質バイオマス燃料の早期導入の考えは。また、1年間を通して熱供給が必要となるなよろ温泉サンピラーに設置しては。

答 導入については、公共施設ボイラーとして、国・道の補助事業を活用し設置は可能。今後は関係団体と協議し、サンピラー温泉の改修計画の中に盛り込める可能性はある。総合計画後期計画の審議対象としたい。



改修する食肉センター



市民が主役のまちづくり

緑風クラブ

大石 健二 議員

市経済成長戦略計画の策定を

問 国の合併特例支援措置が一部を除いて22年度をもって終了する。今後は地方交付税も段階減少し、盤石とはいえない依存財源に支えられた名寄市の財政基盤の改革を図るために長期展望（ビジョン）に立った「名寄市経済成長戦略計画」を策定する考えはあるか。

答 名寄市の産業全体を押し上げていく観光産業を、民間と行政がタッグを組んで作り上げていく目標設定となる振興計画を策定していく。

歳入増を図る命名権について

問 23年度予算案は、総体で成長率を見ることができた。しかしながら、依存財源に支えられている市の財政構造における歳入増確保のた

めに今春4月29日にグランドオープン予定の天文台「きたすばる」や（仮称）市民ホールなどの公共施設の命名権（ネーミング・ライツ）についてどのように考えるか。

答 命名権は、その施設や地域のブランド力が高まっていけないと売れないのではないかと。まずは施設や地域のブランド力を高めていきたい。他の質問・現政権政党の混迷と迷走による市政の危機管理を問う・開設3周年を迎える道の駅「なよろ」の改装計画を問う・合併特例期間の終了に伴う名寄市副市長の定数条例改正を問う



名寄の未来を拓く

一般質問



広域ネットワーク

清風クラブ  
上松 直美 議員

■ 定住自立圏構想

問 地方圏における定住自立圏構想で、圏域全体の都市機能を高め、生活機能を確保し、行政と地域住民の協働と広域ネットワーク事業による行政の効率化、周辺市町村との連携と情報共有が必要になる。中心市の立場から、この構想をどのように捉えているのか。

答 地方圏において、大幅な人口減少、急速な少子高齢化を踏まえ、自立圏の中で安心して暮らせる地域形成を目指し、人口流出を食い止め、都市圏の住民にライフステージ、ライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することを目的とする。今後の計画の中で道北の中心都市として、圏域全体の

活性化に寄与していきたい。

■ スポーツとまちづくり

問 スポーツまちづくり条例等を定め、スポーツ向上の方向性を示すべきでは。

答 総合計画に基づき、名寄体育協会、各種団体と連携を図り、スポーツ大会、指導者の研修育成、名寄市教育振興基金においてもスポーツ振興を図っている。スポーツまちづくり条例については、今後、検討を重ねていきたい。

他の質問・医療費助成・共生型グループホーム



定住自立圏では、広域的な都市計画が策定可能に



地域挙げて現体制維持

市政クラブ  
黒井 徹 議員

■ 担い手研修センター設置

問 政府は TPP の交渉入りを目指しているが、農産物だけでなく、人・金融・医療もすべて自由化になる協定である。農業関係ばかりでなく、各業界に受ける影響は甚大で、容認できるものではない。基幹産業が農業の名寄市として担い手対策の方針と名寄農業高校農場の活用は。

答 市内 800 戸の農家を維持するには、年間 27 人の後継者が必要だが、充足率は 26% で、農家戸数の減少が懸念される。新規就農者助成事業、農村青年チャレンジ事業等の対策を行っている。農業高校の活用については、現在検討委員会で、教員住宅や農場を活用して実践的研修とりハーサル農業の場として「担い手研修セ

ンター」の設置を目指している。

■ 名寄駐屯地の実態と役割

問 防衛大綱の見直しが公表されたが、名寄市への影響と体制維持に向けた運動は。

答 防衛大綱は、人員・戦車・火砲の削減と部隊編成の見直しがあり、道内二つの高射特科群のうち一つが 2016 年以降廃止の方向で、影響額は 35 億円が予想される。今後も関係団体と協力して現体制維持に努力する。

他の質問・商業の振興施策について



防衛大綱見直しで、大規模災害など各種の事態への対応が加わった名寄駐屯地

一般質問



医療費無料化迫るも...

市民連合 熊谷 吉正 議員

安心と信頼の福祉施策改善を

問 子育て支援の柱である医療費無料化を。高齢者の除排雪事業の改善を。福祉バス無料化に戻し高齢者支援で研修、活動の場を広げよ。

答 市財政は健全化に向かっているが、土別市と同じ小学6年生以下の無料化を実施すれば3,300万円支出増となり、支援施策全体で検討が必要。即実施はできない。除排雪支援事業は、負担を増やしたら利用が激減、利用者の声を聞き直す。福祉バスも1割負担で利用が減った。今後の負担増は検討する。

公共工事確保と公契約で地域活性化を

問 経済活性化のため、事業量確保と公契約条例（公共工事賃金確保法）制定に向け検討経過

は。地元企業を守る入札等の改革を求める。

答 建設労働者が5年で471名減となり、今後も20億円の確保と維持管理事業8億円を見込み地域経済に貢献したい。公契約条例は先進事例を研究、検討する。安さだけではなく理念を生かし適正な賃金、労働条件向上に向け業者を指導する。入札制度改革では、さらに透明性の高い入札に努める。

他の質問・日進地区の主要施設の交流人口拡大策、道立公園施設の地元移管問題への対応、日進地区全体の自然環境維持、景観統一など日進地区特区構想提案



未来あるこの子たちのために

用語解説

1 実質公債費比率

平成18年4月に地方債が「許可制」から「協議制」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。この指標が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の起債が制限される。

2 TPP

環太平洋経済協定、環太平洋連携協定などと表される。2006年にニュージーランドなど4か国で発効した貿易自由化を目指す経済的枠組みで、工業製品や農産品などをはじめとし、加盟国間で取り引きされる全品目について関税を原則的に100%撤廃しようというもの。2010年11月現在でアメリカやオーストラリアなど5か国が参加しており、コロンビアやカナダも参加意思を表明している。

3 木質バイオマス燃料

木材に由来する生物資源である木質バイオマスは、化石資源の代替エネルギーとして、また温暖化対策にも寄与するエネルギー源として注目されている。しかし、その約半分が未利用のままであり、特に建設発生木材や林地残材の利用が低いという実態がある。

4 防衛大綱

日本の防衛力のあり方、具体的な整備目標などについての基本方針。安全保障会議などの検討を経て閣議決定する。第1次大綱は昭和51年に決定。現在は従来の専守防衛に、大規模災害等各種の事態への対応、より安定した安全保障環境の構築が加わった。

5 公契約

国や自治体が行う公共工事や委託事業で、民間業者と契約を結ぶ際に、事業に従事する労働者の賃金や労働条件を適正に定め、確実に末端の労働者にまで確保することを義務付ける制度。

## 委員会活動をお知らせします

### 総務文教常任委員会

定例会初日に付託された「名寄市風連地区地域協議会設置条例」の審査のため、3月2日、10日、14日に委員会を開催し、条例制定の趣旨等の審査を行った。その中で、条例内に存在する諮問のための付属機関の役割と、任意団体

の役割に質疑が集中。加藤市長は、当委員会の議論を踏まえ、条例案の撤回請求を議長に提出したため、委員会審査を終了とした。



床暖房が取り入れられた東小学校の新築屋内体育館を視察

### 民生常任委員会

委員会は1月24日に開催し、市民部から風連地区のごみ収集回数の変更についてほか3件、健康福祉部からは高齢者・障がい者・子どもに対し一体的なサービス等を行う事業の拠点に関する施設のための交付金事業ほか2件、名寄市

立総合病院からは地域医療再生計画事業による精神科病棟改築事業（165床から60床前後に減少）などの説明を受けた。



今年度、精神科病棟改築の基本設計を行い、改築の規模、年次などを決定する。

### 経済常任委員会

委員会を1月24日、2月1日に開催した。ふうれん望湖台センターハウスの今後、平成22年産農畜産物被害対策、平成23年産米市町村生産数量目標及び戸別所得補償制度の概要、（仮称）名寄市複合交通センターの基本計画案

が示され説明を受けた。また、1月24日には風連本町地区市街地再開発事業の風連国保診療所などの現地調査を行った。



5月の開設が待たれる風連国保診療所を視察

### 建設常任委員会

委員会は1月26日と2月24日に開催した。26日には、今年度の建設水道部事業発注状況について、活性化・きめ細かな臨時交付金事業について、市営住宅管理に関する条例・規則及び要綱等について、既存木造住宅耐震改修等補

助金交付要綱の整備について、水道水を活用したペットボトル水の製作について、それぞれ説明を受けた。24日に委員長との互選を行った。



水道水のペットボトルのラベル

### 議会運営委員会

2月1日、第1回臨時会の会期日程等について協議した。2月21日は第1回定例会の会期・日程等について協議し、代表質問は4会派、一般質問は9議員が予定していることを確認した。議案第1号名寄市風連地区地域協議会設置条例

の制定については総務文教常任委員会に付託し、議案第18号から28号までの平成23年度各会計予算は、全議員で構成する予算審査特別委員会を設置して付託することとした。建設常任委員長互選と議会運営委員会委員の選任について確認した。3月14日は、総務文教常任委員会に付託した議案第1号の撤回について協議した。

# へこたれない



## 阿波踊りと出会って

名寄市風連町東風連 酒井 知紘

初めて阿波踊りと出会ったのが就職して2年目の夏。高円寺阿波踊りに初めて参加させてもらい、踊子の息のあった踊り、鳴り物の迫力ある音に感動し、阿波踊りを始めました。初めはなかなか覚えられず苦戦しましたが、やっていくうちに覚えていくことの嬉しさや楽しさがありました。なかなか運動をしない私ですが、身体を動かして阿波踊りの皆さんと一緒に汗を流しながら踊りができたことは、とても嬉しく思っています。4月から地元を離れることになりましたが、「白樺まつり」などイベントの時には、是非見に来て楽しみたいと思っています。



## 日本選手権に出場して

名寄市豊栄 藤井 晶美

2月8日～13日まで「第28回全農日本カーリング選手権大会」に出場しました。名寄開催の大きな大会に緊張の連続、流れに乗れないままの2連敗。焦る気持ちを抑え、できることを精一杯やろうと残りの試合に臨みました。カーリングは1試合が2時間半と時間の長い競技です。不利な状況でも諦めず粘れば勝機を見出せると信じチーム一丸となって戦い抜きました。勝利を重ねるにつれて増す地元市民の皆様からの応援を力に変え、4位入賞を果たすことができました。この結果に満足せず、次に繋げていきたいと思っています。ご声援ありがとうございました。

## 議会日誌

- 12月17日 ・議会報特別委員会
- 20日 ・T P P を検証し地域を守る上川地方総決起大会(旭川市)
- 1月11日 ・議員会新年研修会
- 19日 ・議長会宗谷線部会(美深町)
- 24日 ・民生常任委員会
- ・議員協議会
- ・経済常任委員会
- 26日 ・建設常任委員会
- 27日 ・総務文教常任委員会
- ・高速自動車道市議会協議会正副会長監事・相談役会議(東京都)
- 2月1日 ・議会運営委員会
- ・平成23年第1回臨時会
- ・経済常任委員会

- 2日 ・陸上自衛隊名寄駐屯地増強促進期成会要望
- 3日 ・全国市議会議長会基地協議会第74回総会(東京都)
- 8日 ・道北支部議長会臨時議長会(旭川市)
- 9日 ・全国市議会議長会第182回理事会・第90回評議員会(東京都)
- 14日 ・紋別市議会行政視察来名
- 15日 ・各会派代表者会議
- ・総務文教常任委員会
- 16日 ・広域行政圏市議会協議会第42回総会(東京都)
- 17日 ・全国高速自動車道市議会協議会第2回理事会第37回定期総会(東京都)
- 21日 ・議会運営委員会
- ・議会報特別委員会
- 24日 ・建設常任委員会
- ・議会運営委員会

## 編集後記

4年間16回にわたり「議会だより」をお読み頂きましたことにお礼を申し上げます。この間、私ども委員7名は、市民の皆様に興味を持ってお読み頂ける会報誌にしたい一心で、皆様の忌憚のないご意見を編集に反映しながら作成に心がけてまいりました。お陰さまで素晴らしい「議会だより」が出来上がったと自負しております。このことは一昨年の北海道新聞社

視察研修の際、編集担当者から当広報誌は高い評価をいただいたのも事実です。

今回で私ども委員会は最終号となりますが、次期市議会の議会報特別委員会の奮闘を祈念しつつ、市民の皆様には引き続きお読み頂きますとともにご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。編集後記とさせていただきます。(寿)

